

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 **【施策1 お互いに支え合える地域づくり】**

中項目	県の施策 (計画から抜粋)		事業名・取組名	H28年度 当初予算額	H27年度 予算額	内容等	所管課
(1) 多様な主体による 支え合いのしくみづくり	●多様な主体による地域 福祉活動への参加促進	・「地域包括ケアシステ ム」についての先進事例 の情報収集及びその成果 の紹介・普及	地域支え合い体制づくり事業	310	408	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、市町村、住民、NPO、社会福祉法人、事業者等の協働による地域の実情に応じた支え合い体制づくりを支援する。	高齢対策課
			市町村担当者養成事業	461	798	地域包括ケアシステム構築の中心を担う市町村担当者を対象にした研修会を開催する。	医療政策課
			在宅医療推進支援センター事業	4,451	5,129	広域健康福祉センターへ設置した「在宅医療推進支援センター」において、地域における医療介護の連携を推進する。	医療政策課
				介護予防市町村総合支援事業	1,346	1,211	市町担当者等を対象とした研修を実施し、先進事例の情報提供や市町間での情報交換の場を設けるなど、市町における住民主体による介護予防の取組を支援する。
		・県社会福祉協議会が開 催するセミナー等に対す る支援	小地域福祉活動推進セミナー(地域福祉等推進特別支援事業)	136	143	地域住民と行政、民間福祉サービス事業者等が地域福祉について共に考える「小地域福祉活動推進セミナー」を開催し、先進事例等の研究や意見交換を行う。	保健福祉課
		・地域住民等の地域福祉 活動への参加促進	福祉ボランティア活動推進事業	31,593	33,190	とちぎ福祉プラザボランティアルーム内にボランティアコーディネーターを設置し、各種相談援助事業を行うなどにより、ボランティア活動の推進を図る。	保健福祉課
			障害者社会参加総合推進事業	110,359	114,200	障害者が地域において自己表現、自己実現、社会参加を通じて生活の質的向上が図れるよう必要な各種社会参加促進事業を総合的かつ効果的に実施する。	障害福祉課
			福祉の担い手育成研修事業(新規)	3,092	0	障害者が福祉サービスの受け手でなく、サービスを提供する担い手として社会参加するために必要な知識や技術の習得を目的とした研修を開催する。	障害福祉課
			若者の社会貢献活動参加促進事業	1,095	1,094	若者の社会貢献活動参加への関心や意欲を喚起し、活動参加を促進するためのマッチングイベントを開催する。	県民文化課
			女性の社会貢献活動参加促進事業	2,550	3,332	女性の社会貢献活動参加を促進するための、多様な主体による参加促進策の検討、市民への理解促進、活動参加へのきっかけづくりを行う。	県民文化課
			生涯学習ボランティアセンター	130	149	とちぎ県民カレッジなど、様々な学級、講座の修了者が学習成果を地域や社会で活かせるよう、コーディネーターによりボランティア活動希望者や団体等の登録、情報収集・提供、相談などの業務を実施し、ボランティア活動を支援する。	生涯学習課
			体験活動ボランティア活動支援センター事業	99	114	学校教育と社会教育を通じた青少年のボランティア活動・体験活動を推進するための普及啓発及び情報提供やコーディネート等を実施する。	生涯学習課
			ボランティア理解促進事業	399	—	中学生向けに社会貢献活動に関する理解促進教材を作成し、協働アドバイザーによる出前講座を実施する。	県民文化課
			コミュニティボランティア体験事業	747	—	大学生等の若者がボランティアとして地域コミュニティ活動に一定期間参加する場を提供し、地域活動の重要性について理解を促進し、将来的なコミュニティの担い手としての意識を醸成する。	県民文化課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 **【施策1 お互いに支え合える地域づくり】**

中項目	県の施策 (計画から抜粋)		事業名・取組名	H28年度 当初予算額	H27年度 予算額	内容等	所管課
(1) 多様な主体による支え合いのしくみづくり	●多様な主体による地域福祉活動への参加促進	・地域住民等の地域福祉活動への参加促進	とちぎ生涯現役シニア応援センター運営事業	17,637	16,897	ボランティアなどの社会貢献活動から就労まで高齢者の多岐にわたる社会参加ニーズに対応する「とちぎ生涯現役シニア応援センター ぶらっと」を運営する。	高齢対策課
			とちぎユニバーサル農業促進事業	18,027	1,616	食や農の持つ多様な効用を活用し、障害者・高齢者等、誰もが取り組めるユニバーサル農業を促進する。	農政課
			都市農村交流施設機能強化支援事業	17,361	—	地域住民や都市住民のニーズに対応した農産物直売所等の都市農村交流施設の機能強化を図るため、農産物の集荷や宅配などのシステム構築等の取組を支援する。	農政課
	●県社会福祉協議会との連携	・「栃木県社会福祉協議会 活動推進計画(第3期)」に基づく取組に対する支援	地域福祉推進指導費補助金	88,840	84,208	地域福祉推進のためのネットワークの中心となり、市町社会福祉協議会をはじめ福祉関係団体の育成支援にあたる県社会福祉協議会の事業に対し助成する。	保健福祉課
	●地域福祉の担い手の活動支援	・地域の社会資源のネットワーク形成、コーディネートを担う人材の活動支援	地域福祉人材養成事業(地域福祉等推進特別支援事業)	364	357	社会福祉協議会職員を対象に、地域社会における様々な福祉課題を解決するために必要な知識等を習得するための研修会を開催する。	保健福祉課
	●見守りネットワークの構築	・「栃木県孤立死防止見守り事業(とちまる見守りネット)」の普及	栃木県孤立死防止見守り事業(とちまる見守りネット)	500	500	社会的援護を必要とする全ての県民を地域全体で見守るネットワークを構築し、孤立死を防止するため、各種生活関連事業者と協定を締結するとともに、事業者と市町等の緊密な連携を図るための連絡会議を開催する。 協定締結事業者数 19事業者(平成28年11月現在)	保健福祉課
	●地域包括ケアシステム構築に向けた取組の支援	「地域包括ケアシステム」構築に向けた、市町における各種取組への支援	市町村担当者養成事業(再掲)	461	798	地域包括ケアシステム構築の中心を担う市町村担当者を対象にした研修会を開催する。	医療政策課
			在宅医療連携拠点整備促進事業	180,000	100,000	郡市医師会の協力を得て、広域的な在宅医療の連携拠点を設置し、市町における在宅医療のサービス提供体制の構築を促進する。	医療政策課
			在宅医療推進支援センター事業(再掲)	4,451	5,129	広域健康福祉センターへ設置した「在宅医療推進支援センター」において、地域における医療介護の連携を推進する。	医療政策課
			介護予防市町村総合支援事業【再掲】	1,346	1,211	市町担当者等を対象とした研修を実施し、先進事例の情報提供や市町間での情報交換の場を設けるなど、市町における住民主体による介護予防の取組を支援する。	高齢対策課
			地域生活支援拠点体制整備事業	9,522	—	障害者の地域生活への移行・継続に必要なサービスの提供及びその利用調整を含めた相談支援を、有機的・一体的に提供する体制整備のモデル事業に助成する。	障害福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 **【施策1 お互いに支え合える地域づくり】**

中項目	県の施策 (計画から抜粋)		事業名・取組名	H28年度 当初予算額	H27年度 予算額	内容等	所管課
(2) 地域の課題に対応する相談・支援体制の充実	●相談・支援体制の充実に向けた取組	相談窓口の職員に対する研修及び相談機関同士のネットワークづくり	地域包括支援センター職員研修事業	1,711	861	地域包括支援センターの機能強化を図るため、初任者及び現任者の職員研修を実施するとともに、職員の医療的知識の向上のための研修及び医師との意見交換会を実施する。	高齢対策課
			地域ケア多職種協働のための専門職派遣事業	1,336	636	地域ケア会議における多職種協働や機能強化を促進するため、地域包括支援センター等へ専門職や広域支援員を派遣する。	高齢対策課
			障害者更生相談所	24,581	27,319	身体・知的障害者に対する総合的・専門的な相談支援を実施するための所要経費。	障害福祉課
			障害者相談支援体制推進事業	21,542	21,998	相談支援協働コーディネーターを配置し、地域の相談支援体制の充実及び地域自立支援協議会の活性化を図る。	障害福祉課
			自立支援協議会設置運営事業	812	836	障害者の地域生活支援に重要な相談支援体制等について協議を行う自立支援協議会を運営する。	障害福祉課
			障害者ケアマネジメント推進事業	4,198	4,797	相談支援専門員等、障害福祉サービスの担い手となる人材の育成や資質向上を目的とした研修を行う。	障害福祉課
			発達障害者支援センター費	9,451	9,633	講演会の開催等により広く普及啓発を図るとともに、関係機関の支援者に対する専門的な研修や、保護者同士の相談活動に向けたピアカウンセリング研修等の実施により、発達障害者に対する相談・支援体制の整備を図る。	障害福祉課
			高次脳機能障害支援事業	2,188	2,670	講演会の開催等により広く普及啓発を図るとともに、市町職員、相談支援従事者を対象とした研修会等の実施により、高次脳機能障害者に対する相談・支援体制の整備を図る。	障害福祉課
	●相談・支援体制の充実に向けた取組	相談窓口の職員に対する研修及び相談	配偶者暴力対策ネットワーク事業	56	56	配偶者暴力の防止及び被害者の速やかな保護を図るため、関係する機関・団体による配偶者暴力防止対策ネットワーク会議を設置し、問題に対する認識の共有化と相互の連携強化を図る。	人権・青少年男女参画課
			とちぎ性暴力被害者サポートセンター連携会議	76	—	性犯罪・性暴力被害者及びその家族の心身の負担を軽減し、その健康回復と被害の潜在化防止を図るため、関係機関・団体によるとちぎ性暴力被害者サポートセンター連携会議を設置し、総合的な支援を効果的かつ円滑に実施することを目的として、課題の検討や情報共有、相互の連携強化を図る。	くらし安全安心課
			配偶者暴力相談体制強化事業	418	465	配偶者暴力の防止及び被害者支援にあたる相談員等の資質の向上を図る。	人権・青少年男女参画課
			国際相談事業、情報提供事業、研修事業	2,081	2,111	主に外国人を対象とした、次の事業を実施する。 ・総合相談、法律相談、精神保健相談等の実施 ・携帯メール多言語情報提供事業の実施 ・日本語ボランティアスキルアップ研修等の実施	国際課
			精神保健福祉センター教育研修事業	606	782	精神保健福祉関係機関、施設、団体等の職員を対象として、技術向上を目的とした専門研修等を開催する。	障害福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 [施策1 お互いに支え合える地域づくり]

中項目	県の施策 (計画から抜粋)		事業名・取組名	H28年度 当初予算額	H27年度 予算額	内容等	所管課
(2) 地域の課題に対応する相談・支援体制の充実	●相談・支援体制の充実に向けた取組	インフォーマルサービスの充実の促進	とちぎ福祉ナビゲーション管理・運営費	419	862	県内福祉情報全般を取り扱うホームページである「とちぎ福祉ナビゲーション」を管理・運営する。	保健福祉課
			NPO活動基盤サポート融資制度に要する経費	133,201	119,270	特定非営利活動法人の活動資金の調達を容易にし、財政基盤の強化を図るための融資制度	県民文化課
		一元的な総合相談窓口整備に向けた検討・研究	保健福祉部内WGの設置・運営(新規)	—	—	部内WGを設置し、総合的な福祉サービスの提供に向けた具体的取組についての検討を図るとともに、先進地視察を行い、情報収集等を行う。	保健福祉課
			—	—	—	多機関の協働による包括的支援体制構築事業を実施する栃木市・市貝町との情報共有を図る	保健福祉課
	●生活困窮者に対する相談・支援	経済的自立や生活意欲の助長	生活福祉資金貸付事業推進事業費補助金	21,318	21,509	低所得者、障害者又は高齢者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図る。	保健福祉課
			母子福祉資金貸付事業費	360,000	430,000	母子家庭の母及びその児童に対し、母子家庭の母の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉を増進するため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	こども政策課
			寡婦福祉資金貸付事業費	20,000	20,000	寡婦に対し、寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	こども政策課
			父子福祉資金貸付事業費	65,143	66,420	父子家庭の父及びその児童に対し、父子家庭の父の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉を増進するため、事業開始、就学等に要する資金を貸し付ける。	こども政策課
			母子家庭等就業・自立支援センター事業	21,564	22,124	母子寡婦福祉法等に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の増進を図るため、就業支援を柱とした総合的な自立支援事業を実施する。	こども政策課
			母子自立支援員設置事業	12,528	12,860	各健康福祉センターに母子父子自立支援員5名を配置し、ひとり親家庭等の自立に必要な情報提供及び相談支援等を実施する。	こども政策課
			母子家庭等日常生活支援事業	2,026	1,806	ひとり親家庭等に対し、一時的に生活援助、保育サービスが必要な場合、家庭生活支援員を派遣する。	こども政策課
			母子家庭等自立支援給付金事業	15,335	16,655	ひとり親家庭の母又は父が看護師等の資格取得のための養成訓練(2年以上)を受講する際に生活負担を軽減するため訓練促進費を支給する。また、ひとり親家庭の母又は父が資格や技能を身に付けるため、指定された講座(教育訓練給付講座)を受講した際に受講料の一部を支給する。	こども政策課
		生活困窮者自立支援制度に基づく各種事業の実施	自立相談支援事業	29,384	21,149	生活困窮者の就労その他の自立に関する問題について相談に応じ、生活困窮者の課題の評価、分析等を実施し、自立に必要な支援を行う。	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 **【施策1 お互いに支え合える地域づくり】**

中項目	県の施策 (計画から抜粋)		事業名・取組名	H28年度 当初予算額	H27年度 予算額	内容等	所管課
(2) 地域の課題に対応する相談・支援体制の充実	●生活困窮者に対する相談・支援	生活困窮者自立支援制度に基づく各種事業の実施	住居確保給付金支給事業	1,675	1,739	就職を容易にするために住居を確保する必要がある者に対し支給する給付金	保健福祉課
			就労準備支援事業	4,053	3,569	就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業	保健福祉課
			家計相談支援事業	436	278	家計に関する継続的な指導及び資金のあっせんを行う事業	保健福祉課
			学習支援等事業	20,456	14,817	生活困窮世帯の児童等に対する学習支援等を行う事業	保健福祉課
			その他自立の促進を図るために必要な事業	311	27	その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業	保健福祉課
			ひきこもり対策推進事業	26,563	26,563	ひきこもりやニート、不登校等の社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者やその家族からの相談支援や家族・支援者等への研修を行い対応の理解を広める。	障害福祉課
		市町及び関係機関との連携、取組の支援	連絡調整会議の実施	10	5	各支援機関の相談支援員や各市町の生活困窮者自立支援制度担当者を対象に、行政連絡等を行う連絡調整会議を開催	保健福祉課
			国研修の伝達研修	176	0	相談支援員のスキルアップを目的とした、国研修受講者等を講師とした伝達研修を開催	保健福祉課
(3) 災害に備えた取組の促進	●災害対策基本法に基づく取組に対する支援	・避難行動要支援者名簿の作成等に対する情報提供・助言	災害時避難行動要支援者個別支援研修事業	176	137	県内外の先行事例の手法や各市町の課題等について把握・共有するための研修会の開催に要する経費	保健福祉課
			災害時における健康福祉センター連絡体制整備事業(新規)	3,607	—	災害時において市町を支援する各健康福祉センターの連絡体制確保のため、非常用発電機を配備する。	保健福祉課
		・福祉避難所の指定促進、運営体制の充実の支援	災害時避難行動要支援者個別支援研修事業	176	137	・避難行動要支援者支援に係る研修会の開催	保健福祉課
	●災害ボランティアセンターの設置運営に対する支援	・市町村協議員等を対象にした研修会の実施	災害ボランティアコーディネーター養成研修会(ボランティア振興事業費補助金)	84	84	災害時においてボランティアを受け入れる意義を理解し、災害ボランティアセンターの設置運営のあり方、またその中核を担うボランティアコーディネーターの役割について学ぶための研修会の開催。	保健福祉課
	●先進事例の紹介・普及	災害に備えた先進的取組についての情報収集及びその効果等の紹介・普及	災害時避難行動要支援者個別支援研修事業	176	137	県内外の先行事例の手法や各市町の課題等について把握・共有するための研修会の開催に要する経費	保健福祉課
			災害時多言語支援センター設置運営訓練事業	—	—	県と市の合同防災訓練において、災害時の外国人住民支援のため、(公財)栃木県国際交流協会等と連携し、①「避難行動要支援者避難誘導訓練」、②「災害時多言語支援センター設置・運営訓練」、③「防災啓発展示」等を実施する。	国際課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 **【施策1 お互いに支え合える地域づくり】**

中項目	県の施策 (計画から抜粋)		事業名・取組名	H28年度 当初予算額	H27年度 予算額	内容等	所管課
(4) ひとにやさしいまちづくりの推進	●ひとにやさしいまちづくりの推進		—	—	—	ひとにやさしいまちづくり条例について県ホームページ等により周知し、普及啓発を図る。	保健福祉課
		・ハード面及びソフト面からのバリアフリー化の推進	心の輪を広げる障害者理解促進事業	473	482	障害者に対する県民の理解の促進をはかるため、県民を対象に作文及びポスターを公募し、審査・表彰を行う。	障害福祉課
			交流及び共同学習推進事業	368	405	特別支援学校と小・中学校の児童生徒等との交流及び共同学習を推進する。	特別支援教育室
		・「栃木県ひとにやさしいまちづくり推進協議会」を中心とした、ひとにやさしいまちづくりの推進	ひとにやさしいまちづくり推進協議会事業	255	255	ひとにやさしいまちづくりに関する諸課題を検討するため、有識者等から構成される栃木県ひとにやさしいまちづくり推進協議会を開催し、ひとにやさしいまちづくりの推進方策、普及啓発等について協議を行う。	保健福祉課
	●おもいやり駐車スペースの適正利用の促進	・県民等への普及・啓発	おもいやり駐車スペース普及啓発キャンペーン【新規】		1,317	協力施設との連携等により、一般県民向けの普及啓発キャンペーンを実施する。	保健福祉課
		・波及効果の県外拡大	—	—	—	利用者の利便を図るため、おもいやり駐車スペースと同種の制度を実施する府県で交付された利用証について、他府県で相互に共通して利用することが可能としている。 (平成28年11月現在:36府県1市相互利用が可能)	保健福祉課
	●公営住宅・公共交通機関のバリアフリー化に向けた取組の促進		県営住宅整備事業	669,383	661,398	建替えや改善を行うことにより、高齢者や子育て世帯などに配慮したバリアフリー化された公営住宅の整備を行う。	住宅課
		・公営住宅の整備・路線バス等のバリアフリー化	ひとにやさしいバス整備事業費補助金(ノンステップバスの導入)	15,000	25,000	路線バス事業者又は路線バス貸与事業者が、ノンステップバス(超低床バス)を購入する際の費用の一部を国・市町村と協調して補助金を交付をすることにより、バリアフリー化の推進を図る。	交通政策課
			鉄道駅バリアフリー化整備費補助金	14,883	20,000	鉄道事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化設備の整備に要する経費に市町村が補助する額の一部について、市町村に対して補助金を交付することにより、バリアフリー化の推進を図る。	交通政策課
	●心のバリアフリーに向けた取組の推進	・ボランティア活動等の地域福祉活動の促進	福祉教育推進事業(ボランティア振興事業費補助金【再掲】)	1,107	1,107	概ね中学校区を単位とした地域を指定し、複数の小・中学校と市町村協が主体となり、ボランティア活動を中心とした福祉教育を推進するほか、教育関係者等を対象にした福祉教育推進セミナーを開催する。	保健福祉課
		・障害者差別解消の趣旨等の普及・啓発	障害者差別解消推進事業	8,436	1,705	栃木県障害者差別解消推進条例(H28.4施行)に基づき、相談対応、障害者差別解消推進委員会の開催、普及啓発、県庁における合理的配慮の提供、障害者差別対応指針の策定などに取り組む。	障害福祉課
	●ユニバーサルデザインの普及・啓発	・県民、企業、団体等への普及・啓発	—	—	—	県ホームページ等により周知し、普及啓発を図る。	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 [施策2 地域福祉を支えるひとづくり]

中項目	県の施策 (計画から抜粋)		事業名等	H28年度 当初予算額	H27年度 予算額	内容等	所管課
(1) 福祉文化の醸成	●福祉教育の担い手となる人材の養成	・地域において福祉教育の担い手となる人材の養成	福祉教育推進事業(ボランティア振興事業費補助金【再掲】)	1,107	1,107	概ね中学校区を単位とした地域を指定し、複数の小・中学校と市町社協が主体となり、ボランティア活動を中心とした福祉教育を推進するほか、教育関係者等を対象にした福祉教育推進セミナーを開催する。	保健福祉課
	●地域福祉について学ぶ機会の拡充	・地域福祉について学ぶ機会の拡充	小地域福祉活動推進セミナー(地域福祉等推進特別支援事業【再掲】)	136	143	地域住民と行政、民間福祉サービス事業者等が地域福祉について共に考える「小地域福祉活動推進セミナー」を開催し、先進事例等の研究や意見交換を行う。	保健福祉課
		・中・高校生が地域福祉について学ぶ機会の提供	福祉教育推進事業(ボランティア振興事業費補助金【再掲】)	1,107	1,107	概ね中学校区を単位とした地域を指定し、複数の小・中学校と市町社協が主体となり、ボランティア活動を中心とした福祉教育を推進するほか、教育関係者等を対象にした福祉教育推進セミナーを開催する。	保健福祉課
			介護のお仕事出前講座事業費(介護人材緊急確保対策事業費【再掲】)	4,058	3,888	介護現場等で活躍している介護福祉士等が講師として県内の中・高校等を訪問し、パンフレットを活用して、介護の仕事の魅力ややりがい等をPRする。	保健福祉課
			交流及び共同学習推進事業	368	405	特別支援学校と小・中学校の児童生徒等との交流及び共同学習を推進する。	特別支援教育室
			認知症の人と家族に対する支援事業	2,346	2,337	認知症に関する正しい理解の普及や認知症の人と家族への支援を図るため、家族介護者交流会や電話相談事業を行う。	高齢対策課
		・地域住民における認知症・障害等についての理解促進	認知症サポーター養成事業	984	1,343	地域における認知症の普及啓発を図るため、認知症サポーター養成講座を実施するとともに、講師役となるキャラバンメイトの養成や活動事例報告会及び県民向けの認知症フォーラムを開催する。	高齢対策課
			心の輪を広げる障害者理解促進事業【再掲】	473	474	障害者に対する県民の理解の促進をはかるため、県民を対象に作文及びポスターを公募し、審査・表彰を行う。	障害福祉課
			精神障害者社会参加総合推進事業	2,426	2,822	精神障害者、家族、ボランティア、地域住民等を対象に学習会や交流会などを行い、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を図る。	障害福祉課
	●人権意識の啓発	・各種啓発事業の実施	人権啓発事業	24,680	23,435	県民が人権に関する様々な問題について正しく理解し、人権尊重意識の高揚を図れるようにするため、イベントや講演会等の開催、啓発資料の作成・配布とともに、新聞、ラジオ等の各種媒体を利用した啓発事業を行う。	人権・青少年男女参画課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 [施策2 地域福祉を支えるひとづくり]

中項目	県の施策 (計画から抜粋)		事業名等	H28年度 当初予算額	H27年度 予算額	内容等	所管課
(2) 地域住民等による社会貢献活動の充実	●ボランティア活動の普及・啓発	・ボランティア活動へ参加する機会の提供・拡充	福祉ボランティアコーディネート事業(福祉ボランティア活動推進事業【再掲】)	1,927	1,921	とちぎ福祉プラザボランティアルーム内にボランティアコーディネーターを設置し、各種相談援助事業を行うことにより、ボランティア活動の推進を図る。	保健福祉課
			福祉活動体験事業(福祉ボランティア活動推進事業【再掲】)	29	29	ボランティア活動に意欲のある地域住民に対し広く公募を行い、社会福祉施設等において体験活動を実施する。	保健福祉課
		・「とちぎボランティアNPOセンター(ぼぼら)」の活用及び社会貢献活動を支援する拠点整備の促進	とちぎボランティアNPOセンター管理運営費	20,891	21,017	ボランティアやNPOによる社会貢献活動に必要な情報の受発信、交流等の拠点となる支援センターを管理運営する。	県民文化課
	●ボランティアコーディネーターの配置促進	・市町におけるボランティアコーディネーターの配置促進	ボランティア活動コーディネーター養成事業(福祉ボランティア活動推進事業【再掲】)	92	92	市町のボランティアセンター等を対象に、地域において行政や関係団体との連絡・調整、活動の需要と供給の調整等の役割を担うボランティア活動コーディネーターを養成するための研修会を開催する。	保健福祉課
		・災害ボランティアセンターの設置運営支援	災害ボランティアコーディネーター養成研修会(福祉ボランティア活動推進事業【再掲】)	84	84	災害時においてボランティアを受け入れる意義を理解し、災害ボランティアセンターの設置運営のあり方、またその中核を担うボランティアコーディネーターの役割について学ぶための研修会を開催する。	保健福祉課
	●新たな担い手の参加促進	・高齢者の社会貢献活動への参加促進	とちぎ生涯現役シニア応援センター運営事業【再掲】	17,637	16,897	ボランティアなどの社会貢献活動から就労まで高齢者の多岐にわたる社会参加ニーズに対応する「とちぎ生涯現役シニア応援センター ぶらっと」を運営する。	高齢対策課
			ボランティア理解促進事業【再掲】	399	—	中学生向けに社会貢献活動に関する理解促進教材を作成し、協働アドバイザーによる出前講座を実施する。	県民文化課
		・若者や女性の社会貢献活動の促進	若者の社会貢献活動参加促進事業【再掲】	1,095	1,094	若者の社会貢献活動参加への関心や意欲を喚起し、活動参加を促進するためのマッチングイベントを開催する。	県民文化課
			女性の社会貢献活動参加促進事業【再掲】	2,550	3,332	女性の社会貢献活動参加を促進するための、多様な主体による参加促進策の検討、市民への理解促進、活動参加へのきっかけづくりを行う。	県民文化課
			ボランティア理解促進事業【再掲】	399	—	中学生向けに社会貢献活動に関する理解促進教材を作成し、協働アドバイザーによる出前講座を実施する。	県民文化課
			コミュニティボランティア体験事業【再掲】	747	—	大学生等の若者がボランティアとして地域コミュニティ活動に一定期間参加する場を提供し、地域活動の重要性について理解を促進し、将来的なコミュニティの担い手としての意識を醸成する。	県民文化課
		●民間企業等の社会貢献活動の促進	とちぎ県民協働フェスタ開催費	—	1,357	社会貢献活動の促進等を図るため、NPO・ボランティア等様々な活動主体の紹介ブース、相談・体験・交流コーナー等により広く県民参加を促すフェスタをNPOからの企画提案により実施する。	県民文化課
			企業の協働参加促進事業	980	980	企業の協働への参加を促進するため、企業の経営者向けの協働セミナーの実施や、企業とNPOの協働事業のマッチングなどを行う。	県民文化課
		・栃木県地域福祉基金等の周知及び共同募金活動等への協力	—	—	—	栃木県地域福祉基金について、県ホームページ等により周知し、普及啓発する。	保健福祉課
			—	—	—	県共同募金会のPRへの協力等	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 [施策2 地域福祉を支えるひとづくり]

中項目	県の施策 (計画から抜粋)		事業名等	H28年度 当初予算額	H27年度 予算額	内容等	所管課
(2) 地域住民等による社会貢献活動の 充実	●民間企業等の社会貢 献活動の促進	・コミュニティビジネスに関 する情報提供等	中小企業者等の創業及び組織化支 援事業(コミュニティビジネス支援事 業費)	702	702	栃木県中小企業団体中央会に「コミュニティビジネス支援センター」を設置し、コミュ ニティビジネスに関する情報提供、各種相談の実施及び創業・運営に関する総合的 支援を行う。	経営支援課
	●協働による社会貢献活 動の促進	・社会貢献活動に関する 普及・啓発活動	協働理解促進事業費	948	1,005	11月を「とちぎ県民協働推進月間」とし、期間中に県民の社会貢献活動に繋がるイ ベント等の情報を集約したパンフレットの作成・配付、テレビCMを行う。	県民文化課
			とちぎ県民協働フェスタ開催費【再 掲】	—	1,357	社会貢献活動の促進等を図るため、NPO・ボランティア等様々な活動主体の紹介 ブース、相談・体験・交流コーナー等により広く県民参加を促すフェスタをNPO等か らの企画提案により実施する。	県民文化課
			とちぎ協働推進大会	1,599	—	社会貢献活動団体、地域団体、企業、行政等の地域の多様な主体が実施した協働 取組等の成果を共有するとともに、多様な主体相互の交流を通して、更なる協働の 取組拡大を促進する。	県民文化課
(3) 福祉人材の養成・確保及び質の向上	●県内養成機関・事業者 等に対する支援	・県内養成機関の支援等	介護福祉士等養成施設運営費補 助金(福祉マンパワー確保対策事 業)	1,350	1,800	社会福祉法人が設置する介護福祉士等養成施設の運営に要する経費に対する助 成	保健福祉課
		・介護職員の資質向上に 向けた取組の支援・促進	介護職員研修支援等事業費【新 規】(介護人材緊急確保対策事業 費)	9,919	—	介護職員の資質向上を図る研修等の受講で欠員が生じる場合に、研修受講中の代 替要員確保のための支援を行う。	保健福祉課
		・施設・事業所職員のスキ ルアップ研修等への支援	介護人材キャリアパス支援事業費 (介護人材緊急確保対策事業費)	5,000	8,328	施設・事業所等において、福祉・介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識 や技術を習得し、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修等を実施 する団体に助成する。	保健福祉課
		・福祉施設経営指導事業 の実施支援	福祉施設経営指導事業費補助金	5,563	5,044	職員待遇や財務会計をはじめとする社会福祉施設の経営に関する事項及び入所者 処遇に関する事項について、専門家による指導・助言を行う体制を整備することによ り、職員待遇の向上、施設経営の安定向上及び入所者処遇の向上を図る。	保健福祉課
	●介護人材の参入促進・ 定着及び資質の向上に向 けた取組	・福祉人材の参入促進・ 定着及び資質の向上	福祉人材センター事業運営委託費 (福祉マンパワー確保対策事業【再 掲】)	42,605	42,156	県社会福祉協議会に設置された福祉人材・研修センターにおいて新たな福祉人材 の育成及び潜在福祉マンパワーの就労の促進、人材確保のための相談並びに就 職あっ旋、福祉従事者の資質向上のための研修、福祉の広報啓発等、福祉マンパ ワー確保対策事業の推進を図る。	保健福祉課
			外国人介護福祉士候補者就労支 援対策事業費(福祉マンパワー確 保対策事業【再掲】)	2,825	1,725	経済連携協定(EPA)に基づく外国人介護福祉士候補者を受け入れた個々の施設 が実施する日本語学習や介護分野の専門学習の取組に対する助成	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 [施策2 地域福祉を支えるひとづくり]

中項目	県の施策 (計画から抜粋)		事業名等	H28年度 当初予算額	H27年度 予算額	内容等	所管課
(3) 福祉人材の養成・確保及び質の向上	●介護人材の参入促進・定着及び資質の向上に向けた取組	・福祉人材の参入促進・定着及び資質の向上	介護人材参入促進事業費【一部新規】(介護人材緊急確保対策事業費)	20,284	4,350	中・高校等での出前講座の開催、PRパンフレットの作成、介護職員フォトコンテストの開催及びインターネットを活用した広報並びに高齢者への介護職員初任者研修の実施等多様な手法により、介護の仕事の魅力をPRし、参入促進を図る。	保健福祉課
			潜在的有資格者等再就業促進事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	2,869	2,889	資格を有しながら介護分野に就業していない介護福祉士等の潜在的有資格者や他分野からの離職者等を対象に研修や職場体験を実施し、介護分野への再就業を促進する。	保健福祉課
			介護人材マッチング機能強化事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	13,672	13,978	福祉人材・研修センターにキャリア支援専門員を配置し、施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、就業後の適切なフォローアップ等を一体的に実施し、介護人材の円滑な参入と確実な定着を支援する。	保健福祉課
			ホームヘルパー養成研修事業費	345	348	質の高い訪問介護サービスを提供するため、訪問介護員の指導や計画管理を行う立場にあるサービス提供責任者の質の向上を図る。	保健福祉課
			介護福祉士等修学資金貸付事業助成費		444,600	介護人材の確保・育成のため、栃木県社会福祉協議会が行う介護福祉士等修学資金貸付事業、実務者研修貸付事業及び再就職準備金貸付事業に対する助成を行う。	保健福祉課
		・介護職員の処遇改善に向けた取組の促進	労働環境・処遇改善事業費【新規】(介護人材緊急確保対策事業費)	6,807	—	新人介護職員の職場定着を促進するためのエルダー・メンター制度を実施するための指導者となる先輩職員の研修及び交流会の開催及び介護ロボットを導入した事業者に対する補助等の実施により、介護従事者の負担軽減及び離職防止を図る。	保健福祉課
			—	—	—	介護職員の処遇改善につなげるよう、介護保険事業者に対して、介護職員処遇改善加算の趣旨や算定手続き等を周知するとともに、実地指導や集団説明会において適切に指導することにより、介護職員処遇改善加算算定の促進を図る。	高齢対策課
	●介護人材の参入促進・定着及び資質の向上に向けた取組	・介護の仕事に対する理解促進	介護人材参入促進事業費【一部新規】(介護人材緊急確保対策事業費)	20,284	4,350	中・高校等での出前講座の開催、PRパンフレットの作成、介護職員フォトコンテストの開催及びインターネットを活用した広報並びに高齢者への介護職員初任者研修の実施等多様な手法により、介護の仕事の魅力をPRし、参入促進を図る。	保健福祉課
		・職場での定着率向上	介護職員合同入職式開催事業費(介護人材緊急確保対策事業費)	743	300	県内介護施設・事業所_の新規採用介護職員を対象に合同入職式を開催し、知事から激励を行うとともに職員同士の交流を深め、職員のモチベーションアップと職場での定着率の向上を図る契機とする。	保健福祉課
	●医療介護総合確保推進法に基づく各種取組	・介護人材の確保を図る各種事業の実施	介護人材育成・確保対策連絡調整会議事業費【新規】(介護人材緊急確保対策事業費)	1,018	—	関係団体から構成される連絡調整会議の開催により、介護人材確保の取組強化を図る。	保健福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 [施策3 地域福祉推進の基盤づくり]

中項目	県の施策 (計画から抜粋)		事業名等	H28年度 当初予算額	H27年度 予算額	内容等	所管課
の (1) 計 画 的 地 域 福 祉 推 進	●地域福祉計画等の策定・改定に対する支援	・市町村地域福祉計画等の策定・改定の支援	地域福祉推進研修会開催費	173	173	「市町村地域福祉計画」及び「地域福祉活動計画」の策定促進を図るため、研修会を開催する。	保健福祉課
	●地域福祉計画等に基づく市町・市町社会福祉協議会の取組に対する支援	・市町等への支援	市町村地域福祉主管課長会議の開催	—	—	市町地域福祉主管課長会議の開催により、先進事例の紹介及び意見交換等を実施した。	保健福祉課
的 (2) 団 体 の 福 祉 取 組 の 議 充 実 等 中 核	●県・市町社会福祉協議会への支援	・県社会福祉協議会の広域的な活動の支援	地域福祉推進指導費補助金【再掲】	88,840	84,208	地域福祉推進のためのネットワークの中心となり、市町社会福祉協議会をはじめ福祉関係団体の育成支援にあたる県社会福祉協議会の事業に対し助成する。	保健福祉課
		・市町社会福祉協議会への支援	地域福祉推進研修会開催費【再掲】	173	173	「市町村地域福祉計画」及び「地域福祉活動計画」の策定促進を図るため、研修会を開催する。	保健福祉課
		・市町社会福祉協議会職員の活動の支援	地域福祉人材養成事業(地域福祉等推進特別支援事業)【再掲】	364	357	社会福祉協議会職員を対象に、地域社会における様々な福祉課題を解決するために必要な知識等を習得するための研修会を開催する。	保健福祉課
	●共同募金会の活動促進	・募金活動の活性化促進	—	—	—	県共同募金会のPRへの協力等	保健福祉課
法 (3) 活 動 の 地 社 会 福 祉 貢 献	●社会福祉法人の取組への支援	・社会福祉法人の「地域における公益的な取組」の促進 ・社会福祉法人への情報提供	説明会の開催	—	—	社会福祉法人向けの制度改革説明会の実施により、必要な情報を適切に提供する。	保健福祉課
的 (4) 民 生 委 員 ・ 児 童 委 員 活 動 の 活 発 化	●資質の向上に向けた取組	・研修会の開催	民生委員研修委託事業	724	899	民生委員・児童委員の資質向上のための研修事業を実施する。	保健福祉課
			栃木県民生委員児童委員協議会補助金	900	900	栃木県民生委員児童委員協議会が行う研修事業や大会の開催等を助成することで、委員間や関係団体との連携を図り、効果的で円滑な委員活動を推進する。	保健福祉課
			指導事務費(民生委員活動強化費)	361	363	各健康福祉センターによる研修会の実施等	保健福祉課
			新任民生委員・児童委員研修費(一斉改選の年(3年おき)のみ実施)	520	—	一斉改選により新たに委嘱された新任民生委員・児童委員に対し、今後の充実した民生・児童委員活動に資するため座学及び施設体験研修を実施する。	保健福祉課
	●栃木県民生委員児童委員協議会との連携	・民生委員・児童委員の活動促進	栃木県民生委員児童委員協議会補助金	900	900	栃木県民生委員児童委員協議会が行う研修事業や大会の開催等を助成することで、委員間や関係団体との連携を図り、効果的で円滑な委員活動を推進する。	保健福祉課
	●民生委員・児童委員の円滑な活動に向けた支援	・住民理解の促進による新たな担い手の確保	—	—	—	民生委員・児童委員の活動について、県ホームページにより周知し、普及啓発する。	保健福祉課
・各種取組の情報収集及びその成果の紹介・普及 ・市町等への情報提供		—	—	—	市町村地域福祉主管課長会議等の機会を活用し、市町への情報提供を実施	保健福祉課	

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 [施策3 地域福祉推進の基盤づくり]

中項目	県の施策 (計画から抜粋)		事業名等	H28年度 当初予算額	H27年度 予算額	内容等	所管課
(5) 権利擁護の充実	●日常生活自立支援事業の実施への支援	・日常生活自立支援事業の支援	日常生活自立支援事業費	83,699	83,568	社会福祉法第81条に基づき、権利侵害の防止や福祉サービスを利用するために必要な支援を行う「とちぎ権利擁護センター」を中核とした日常生活自立支援事業を実施し、認知症高齢者等が地域で安心して生活していけるよう支援する。	保健福祉課
	●成年後見制度の普及啓発・充実	・成年後見制度の普及・啓発、相談体制の充実	地域福祉後見促進支援事業	1,094	1,334	栃木県社会福祉協議会に「とちぎ成年後見支援センター」を設置し、県内市町社会福祉協議会が実施する法人後見事業に対する支援を行うとともに、関係機関との連携を緊密に図り、成年後見制度の普及啓発や人材育成などに取り組む。	保健福祉課
			市民後見推進事業費	750	1,000	市町において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を支援する。	高齢対策課
	●市町長申立ての促進	・市町が行う成年後見制度の市町長申立てに関する取組の促進	地域福祉後見促進支援事業【再掲】	1,094	1,334	栃木県社会福祉協議会に「とちぎ成年後見支援センター」を設置し、県内市町社会福祉協議会が実施する法人後見事業に対する支援を行うとともに、関係機関との連携を緊密に図り、成年後見制度の普及啓発や人材育成などに取り組む。	保健福祉課
			—	—	—	市町地域福祉主管課長会議等の各種機会を捉え、市町長申立てに関する取組を促進する。	保健福祉課
	●虐待等の権利侵害の防止に向けた取組	・児童虐待等の未然防止及び人権意識の醸成	人権啓発事業	24,680	23,435	県民が人権に関する様々な問題について正しく理解し、人権尊重意識の高揚を図れるようにするため、イベントや講演会等の開催、啓発資料の作成・配布とともに、新聞、ラジオ等の各種媒体を利用した啓発事業を行う。	人権・青少年男女参画課
			児童虐待防止啓発事業	—	—	児童虐待問題に関する一層の意識の高揚と防止対策の定着を図るため、県民や関係機関等に対し「児童虐待防止推進月間(11月)」を中心に集中的に広報・啓発活動等を行う。リーフレット配布、オレンジリボン掲示、オレンジリボン着用など。	こども政策課
			高齢者虐待防止推進事業費	175	212	高齢者虐待防止について、県民や関係機関に広く啓発を行うとともに、地域における虐待防止ネットワーク構築を支援する。また、市町や地域包括支援センターにおいて高齢者虐待対応に従事する職員を対象とした虐待対応力向上研修を実施する。	高齢対策課
			障害者虐待防止推進事業	3,820	4,113	栃木県障害者権利擁護センターを運営すると共に、関係機関等との連携協力体制の整備や障害者虐待防止等の職務に携わる人材等の資質向上のための研修、広報等による普及啓発を行う。	障害福祉課
		・見守り活動の推進などによる、虐待の早期発見等	民生委員研修委託事業【再掲】	724	899	民生委員・児童委員の資質向上のための研修において、虐待対策とテーマとして取り上げ、民生委員による見守り活動を促進する。	保健福祉課
			障害者110番運営事業(障害者社会参加総合推進事業)	934	1,172	障害者社会参加推進センターでは障害者110番運営事業を行っており、障害者の権利擁護に係る相談等に対応し、内容に応じて専門機関に依頼する。	障害福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第3期)関連事業等 [施策3 地域福祉推進の基盤づくり]

中項目	県の施策 (計画から抜粋)		事業名等	H28年度 当初予算額	H27年度 予算額	内容等	所管課
(5) 権利擁護の充実	●虐待等の権利侵害の防止に向けた取組	・見守り活動の推進などによる、虐待の早期発見等	児童虐待ホットライン整備事業	9,140	2,958	児童虐待への迅速・適切な対応を行うため、「虐待ホットライン」を設置し、虐待通告を24時間受理する。	こども政策課
			民生委員・児童委員向けDV防止啓発パンフレット作成	290	—	全ての民生委員・児童委員にDV防止啓発パンフレットを配付し、被害者の早期発見のための理解を深める。	人権・青少年男女参画課
			DV発見地域底力向上事業	—	—	配偶者からの暴力の防止や被害者の早期発見のため、自治会や民生委員等の協力の下、地域社会におけるDV防止の啓発活動を実施する。	人権・青少年男女参画課
(6) 権利サービスの質の向上	●苦情解決体制の整備に向けた取組	・苦情解決体制整備の促進 ・福祉サービス利用者からの苦情への適切な対応 ・苦情受付窓口の周知	運営適正化委員会設置運営事業費補助金	9,026	6,795	社会福祉法83条の規定により、福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者からの苦情を適切に解決するため、栃木県社会福祉協議会内に第三者機関として「運営適正化委員会」を設置する。	保健福祉課
			とちぎ福祉ナビゲーション管理・運営費	419	862	県内福祉情報全般を取り扱うホームページである「とちぎ福祉ナビゲーション」を管理・運営する。	保健福祉課
			—	—	—	運営適正化委員会について、県ホームページ等により周知し、普及啓発を図る。	保健福祉課
	●福祉サービス第三者評価の普及・啓発	・福祉サービス第三者評価の推進	福祉サービス第三者評価推進事業	13,075	13,352	社会福祉法人等の提供する福祉サービスを、事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価し、福祉サービスの質の向上を図ることを目的とした「とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構」が行う評価機関の認証や制度の普及啓発等に対し助成する。	保健福祉課
			第三者評価受審支援事業費	6,000	6,000	指定介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、施設入所支援を運営する事業者(宇都宮市に所在する事業所を除く)に対し、受審料30万円を上限に助成する。	保健福祉課
			地域密着型介護サービスの外部評価機関の選定	—	—	定期的に第三者機関による評価を受け、その結果を公表することにより、介護サービスの質の改善を図るため、評価機関の募集及び選定を行う。	高齢対策課
	●社会福祉法人等への適正な指導監査等の実施	・適正な指導監査の実施	社会福祉法人指導監査の実施	599	547	社会福祉法人に対する適正な指導監査の実施により、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営を確保する。	保健福祉課